

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和50年10月 1日
(第61期) 至昭和51年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年6月29日提出

会 社 名 日 本 水 産 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小 副 川 十 郎



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

電話番号 東京(244)7196

連絡者 文書課長 大 村 雅 人

もよりの連絡場所

上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245
広島証券取引所	広島市銀山町14-18
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2-14-2
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5-14-1

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和18年3月31日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和37年1月31日	千円 3,697,142	千円 10,000,000	有 債 株主割当 1 : 0.55 発行価格50円 公 募 発行価格63円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
400,000,000株	200,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額または資本組入額	上場証券取引所名または登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	株 200,000,000	円 50	東京、大阪、名古屋、 京都、新潟、広島、 福岡、札幌、各1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和51年3月31日現在

平均1人当たり持株数 4371株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 77	人 73	人 262	人 60 (38)	人 45283	人 45756
所有株式数(イ)	株 15,650	株 94,860,591	株 284,8710	株 27,141,249	株 416,767 (92267)	株 74717,033	株 200,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0.01	% 47.43	% 1.42	% 13.57	% 0.21 (0.05)	% 37.36	% 100

(2) 所有数別状況

昭和51年3月31日現在

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 36	人 15	人 50	人 56	人 763	人 2642	人 29,261	人 12,933	人 45,756
所有株式数(ハ)	株 105,273,535	株 9,913,366	株 969,4838	株 3,583,027	株 10,813,659	株 14,953,361	株 44,449,395	株 13,188,19	株 200,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.08	% 0.03	% 0.11	% 0.12	% 1.67	% 5.77	% 63.95	% 28.27	% 100
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	% 52.63	% 4.96	% 4.85	% 1.79	% 5.41	% 7.48	% 22.22	% 0.66	% 100

(3) 大 株 主

昭和51年3月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2-9-5	12,000 ^{千株}	6.00%
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1-3-3	8,000	4.00
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸ノ内1-6-2	6,434	3.22
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	6,301	3.15
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,600	2.80
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	5,080	2.54
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,440	2.22
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	4,440	2.22
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	3,770	1.89
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	3,653	1.83
計 10名		59,718	29.87

5. 1株当り配当等の推移

回 次	56	57	58	59	回 次	60	61
決 算 年 月	48年9月	49年3月	49年9月	50年3月	決 算 年 月	50年9月	51年3月
1株当り配当額	3.75円	3.75円	3.75円	2.50円	1株当り配当額	2.00円	2.00円
1株当り税引後 当期損益	10.34円	9.73円	6.34円	1.25円	1株当り 当期純損益	-	-
1株当り純資産額	112.5円	118.3円	120.8円	118.2円	1株当り当期損益	3.97円	3.55円
配 当 性 向	36.3%	38.5%	59.2%	200.4%	1株当り純資産額	119.6円	121.0円
					配 当 性 向	50.3%	56.3%

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	56	57	58	59	60	61
	決 算 年 月	48年9月	49年3月	49年9月	50年3月	50年9月	51年3月
	最 高	277円	260円	256円	170円	162円	188円
	最 低	199円	210円	168円	120円	120円	140円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価および 株式売買高	月 別	50年10月	11月	12月	51年1月	2月	3月
	最 高	174円	176円	181円	188円	177円	178円
	最 低	140円	151円	154円	170円	163円	150円
	売 買 高	25,867千株	11,023千株	19,883千株	20,584千株	3,512千株	13,482千株

(注) 上記は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和51年6月29日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	鈴木 正 長 (大正 4年 3月20日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 東京帝国大学法学部卒 " " 4月 当社入社 " 44年 5月 取締役就任 " 45年 5月 常務取締役就任 " 46年 5月 専務取締役就任 " 48年 5月 代表取締役副社長就任 " " 11月 社長就任 " 50年12月 会長就任	107千株
代表取締役 社 長	小 副 川 十 郎 (大正 4年 2月15日生) [REDACTED]	昭和15年 6月 農林省水産講習所遠洋漁撈科卒 " " 6月 当社入社 " 39年 5月 取締役就任 " 44年 5月 常務取締役就任 " 46年 5月 専務取締役就任 " 48年 5月 代表取締役副社長就任 " 50年12月 社長就任	147千株
代表取締役 副 社 長	西 川 昇 (明治43年 4月14日生) [REDACTED]	昭和12年 6月 米国カルフォルニア大学ロサンゼルス校経営経済学部卒 " 13年 8月 当社入社 " 36年 5月 取締役就任 " 39年 5月 常務取締役就任 " 45年 5月 専務取締役就任 " 47年 5月 代表取締役副社長就任	98千株
代表取締役 副 社 長	大 口 駿 一 (大正 7年 1月15日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学法学部政治学科卒 " " 4月 農林省入省 " 44年11月 農林事務次官退官 " 45年 8月 当社顧問 " 46年11月 常務取締役就任 " 48年 5月 専務取締役就任 " 50年 1月 代表取締役副社長就任	75千株
専務取締役	関 政 夫 (大正 3年 1月 5日生) [REDACTED]	昭和15年10月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 10月 当社入社 " 42年 5月 取締役就任 " 45年 5月 常務取締役就任 " 48年 5月 専務取締役就任	79千株

専務取締役	酒 井 博 夫 (大正 2年 1月14日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 農林省水産講習所製造科卒 " " 4月 当社入社 " 43年 5月 取締役就任 " 46年 5月 常務取締役就任 " 48年 11月 専務取締役就任	70千株
専務取締役	厚 海 栄 太 郎 (大正 5年 8月 5日生) [REDACTED]	昭和17年 3月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 4月 当社入社 " 43年 5月 取締役就任 " 47年 5月 常務取締役就任 " 50年 5月 専務取締役就任	50千株
専務取締役	小 林 清 一 (大正 7年12月 3日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学専門部商科卒 " " 4月 当社入社 " 43年 5月 取締役就任 " 47年 5月 常務取締役就任 " 51年 6月 専務取締役就任	70千株
常務取締役 (外地事業部長)	谷 村 高 司 (大正 5年 5月 5日生) [REDACTED]	昭和17年 4月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 4月 当社入社 " 42年 4月 外地事業部長就任 " 45年 5月 取締役就任 " 50年 5月 常務取締役就任	50千株
常務取締役 (北洋部長)	林 並 樹 (大正11年 6月18日生) [REDACTED]	昭和19年 8月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 10月 当社入社 " 45年 6月 北洋部長就任 " 46年 11月 取締役就任 " 50年 12月 常務取締役就任	36千株
常務取締役 (営業本部長)	岸 本 純 一 (大正10年 6月24日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京商科大学経済学部卒 " 22年 1月 当社入社 " 47年 5月 取締役就任 " 50年 12月 常務取締役就任 " 51年 4月 営業本部長就任	38千株
取締 役 (東京支社長)	下 井 田 論 (大正10年10月30日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 中央大学専門部法科卒 " " 10月 当社入社 " 47年 5月 取締役就任 " 51年 4月 東京支社長就任	35千株

取締役 (総務部長)	武田 克己 (大正 8年12月13日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 長崎高等商業学校本科卒 " " 4月 当社入社 " 45年 4月 総務部長就任 " 47年 5月 取締役就任	33千株
取締役 (貿易部長)	鈴木 重遠 (大正 6年 6月16日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 東京商科大学卒 " " 4月 当社入社 " 47年 7月 貿易部長就任 " 48年 5月 取締役就任	21千株
取締役 (勤労第二部長)	西原 章 (大正 8年11月15日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 高松高等商業学校卒 " " 4月 当社入社 " 46年 4月 勤労第二部長就任 " 48年 5月 取締役就任	25千株
取締役 (勤労第一部長)	富永 富雄 (大正 6年 1月31日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部卒 " " 10月 当社入社 " 46年 4月 勤労第一部長就任 " 48年 11月 取締役就任	20千株
取締役 (計算センター) 所 長	河合 忠男 (大正 9年 6月 6日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部卒 " " 10月 当社入社 " 44年 4月 計算センター所長就任 " 48年 11月 取締役就任	22千株
取締役 (大阪支社長)	清水 元一 (大正12年 8月21日生) [REDACTED]	昭和20年 8月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 8月 当社入社 " 46年 10月 大阪支社長就任 " 48年 11月 取締役就任	30千株
取締役 相談役	中井 春雄 (明治44年 5月18日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 名古屋高等商業学校卒 " " 4月 当社入社 " 27年 5月 取締役就任 " 30年 11月 常務取締役就任 " 33年 4月 専務取締役就任 " 34年 5月 代表取締役就任 " 36年 5月 副社長就任 " 38年 11月 社長就任 " 48年 11月 会長就任 " 50年 12月 相談役就任	568千株

監 査 役	石 井 一 郎 (明治38年10月4日生) [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒 " " 4 月 ㈱日本興業銀行入行 " 36年11月 同行副頭取 " 39年11月 辞 任 " " 11月 日産化学工業㈱取締役社長 " 46年 6 月 同社取締役会長 " 47年12月 同社取締役相談役 " 49年 5 月 当社監査役就任	10千株
監 査 役	小 金 丸 正 一 (大正 6年11月12日生) [REDACTED]	昭和13年 3 月 長崎高等商業学校本科卒 " " 4 月 当社入社 " 43年 5 月 取締役就任 " 47年 5 月 常務取締役就任 " 50年12月 監査役就任	20千株
監 査 役	阪 田 順 一 (大正 3年 2月19日生) [REDACTED]	昭和11年 3 月 京都帝国大学経済学部卒 " " 4 月 当社入社 " 44年 5 月 取締役就任 " 48年 5 月 常務取締役就任 " 51年 6 月 監査役就任	71千株
計	22名		1,675千株

B 従業員 の 状 況

(a) 職種別人員、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和51年3月31日現在)

区 分	性 別	人 員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与	備 考
参 与	男	23 ^名	50.59 ^才	28.18 ^年	370,000 ^円	
職 員	男	1,095	36.33	14.73	188,805	課長以上366名 235,044円 主任以下729名 145,436円
	女	387	25.13	5.32	96,918	
	計	1,482	33.41	12.28	163,745	
現 業 員	男	610	33.58	12.16	143,121	
	女	518	29.64	8.74	92,653	
	計	1,128	31.77	10.59	119,486	
船 員	男	3,486	34.80	14.12	170,146	
捕鯨事業員	男	129	42.23	18.26	194,738	
合 計		6,248	34.13	13.19	160,725	

(注) 1. 勤続年数は、昭和18年4月起算

2. 平均給与は、昭和51年3月31日を基準日とする基準内給与(税込)

3. 上記の他、期中における月平均臨時雇用人員は2,616名

(b) 労働組合関係事項

特記事項はありません。

第2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 漁業その他の水産業
2. 水産物の加工及び売買
3. 肥料、飼料、油脂、油槽の製造、加工及び売買
4. 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
5. 製氷、冷蔵、凍結並びにその製品の売買
6. 倉 庫 業
7. 運送及び船舶の賃貸借
8. 食料品の製造加工及び売買
9. 農畜産物の生産、加工及び売買
10. 雑貨及び煙草の売買
11. 前各号に附帯関連する業務

(2) 事 業 の 内 容

諸事業のウェイトを1年間（昭和50年4月～昭和51年3月）の販売金額に基づいてその比率を示せば次のとおりである。

業 種		製 品	構 成 比 率
漁 撈	捕 鯨 業 （南水洋捕鯨業、北洋捕鯨業、近海捕鯨業）	鯨油、冷凍、塩蔵、生鯨肉	4.2 %
	北 洋 事 業 （母船式さけ・ます漁業、母船式かに漁業、母船式ミール漁業、母船式すりみ漁業、北洋トロール漁業）	缶詰、冷凍魚、すりみ、ミール、塩蔵品	11.0
	底 曳 漁 業 （以西トロール漁業、以西底曳網漁業、海外トロール漁業）	鮮魚、冷凍魚	19.1
	買 付		8.8
冷 凍	冷 凍 業 （製氷業、冷凍業、冷蔵業）	凍 氷	0.4
加 工	加 工 事 業	缶詰、ハム、ソーセージ、竹輪、冷凍食品、飼料	31.5
海 運	海 運 事 業 （油槽船事業、貸船事業、貨物船事業）		3.8
商 品 ほ か	商品買付販売、雑事業		21.2
合 計			100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

昭和50年12月23日開催の当社第60期定時株主総会において承認されたところにもとづき、次のとおり当社母船式捕鯨事業部門の営業を譲渡する契約を昭和51年3月15日付にて締結いたしました。

(1) 譲 渡 先 日本共同捕鯨株式会社

(イ) 設 立 年 月 日 昭和51年2月19日

(ロ) 設 立 時 資 本 金 30億円

(ハ) 資 本 構 成

当 社	32%
大洋漁業株式会社	32%
株式会社 極 洋	32%
日東捕鯨株式会社	1.5%
日本捕鯨株式会社	1.5%
北洋捕鯨有限公司	1%

(2) 譲 渡 す る 資 産

(イ) 捕 鯨 母 船 第2図南丸(総トン数13,098.22トン)
譲渡価額 2,650百万円(ロ) 捕 鯨 船 昭南丸外6隻(総トン数5,585.61トン)
譲渡価額 2,017百万円(ハ) そ の 他 譲渡船舶に付帯する燃料、漁具、その他捕鯨用資材などは
別途協議の上決定する。

(ニ) 譲 渡 の 時 期 昭和51年6月1日

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

漁撈部門は、当期が南氷洋捕鯨ならびに冬期北洋母船式底びき網漁業の漁期でありますので、南氷洋には第2 図南丸船団、北洋には鹿島丸船団が出漁いたし、鯨肉、鯨油、冷凍魚、フィッシュミール等を生産いたしました。鹿島丸船団は順調に操業いたしました。第2 図南丸船団は海区別鯨種別頭数規制の強化と悪天候のため困難な操業を余儀なくされ、所期の成果をおさめることができませんでした。

一方、周年操業をしておりますトロール漁業は、前期に引き続きトロール船20隻がアフリカ沖漁場、北西大西洋漁場、ニュージーランド沖漁場、北太平洋漁場において操業して、冷凍魚、すりみ、フィッシュミール等を生産いたし、所期の成績をおさめました。

海運部門は、一般海運業界が世界貿易の低迷と慢性化した船腹過剰のため依然としてきびしい環境にありましたが、当社は前期に引き続き油槽船および大型鯨油兼用船を中心とした長期契約によりまして所期の成績をあげることができました。

販売・加工部門は、全般的に需要は横這いに推移いたしました。鮮凍魚類の販売は一部に需要停滞がみられましたが、全般的には魚価はおおむね横這いに終始いたしました。加工食品につきましては、はげしい販売競争が行われましたが、当社は積極的な販売活動を展開して計画どおり販売することができました。

また、貿易部門におきましては、前期に引き続き、いか、たこ、えび、かに、筋子等を輸入いたしました。

2. 生 産 能 力

生産能力の算定困難な漁撈事業は生産計画を示す。

業 種	品 目	昭49. 4~50. 3	昭50. 4~51. 3	昭51. 4~52. 3	備 考
南 氷 洋 捕 鯨	鯨 油	5,060 吨	3,321 吨	—	
	鯨 肉 そ の 他	16,255 #	9,512 #	—	
近 海 捕 鯨	鯨 油	1,197 #	2,156 #	1,700 吨	
	鯨 肉 そ の 他	1,777 #	2,524 #	1,800 #	
北 洋 捕 鯨	鯨 油	4,737 #	3,375 #	—	
	鯨 肉 そ の 他	5,474 #	3,331 #	—	
北 洋 鮭 鱒	冷 凍 塩 蔵 品	1,888 #	2,253 #	2,452 吨	
	缶 詰	43 千%	20 千%	—	
北 洋 蟹	冷 凍 品	1,485 吨	1,111 吨	1,423 吨	
北 洋 底 曳	凍 魚	131,796 吨	118,852 吨	118,859 吨	
	ミール・魚油	87,068 #	79,781 #	71,520 #	
以 西 底 曳	鮮 凍 魚	8,064 #	8,669 #	8,959 #	
海 外 漁 業	凍 魚	97,417 #	86,322 #	81,059 #	
冷 凍 事 業	凍 結	271 吨/日	271 吨/日	271 吨/日	
	製 氷	100 #	100 #	—	50/10末生産中止
	冷 蔵	50,825 吨	66,125 吨	65,963 吨	
加 工 事 業	缶 詰	5,100 %/日	5,100 %/日	5,100 %/日	自営工場のみ
	マソハム・練製品	163 吨/日	158 吨/日	152 吨/日	#
	冷 凍 食 品	78 #	76 #	75 #	#
海 運 事 業	油 槽 船	149,889 英吨	149,889 英吨	149,889 英吨	重 量 吨
	鯨 油 兼 用 船	245,810 #	245,810 #	403,659 #	#

3. 生産実績

(a) 最近2事業年度の生産量実績

品 目			期 別	単 位	昭和50年上期(50.4.1~50.9.30)		昭和50年下期(50.10.1~51.3.31)	
					合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
漁 撈 事 業	捕 鯨	油	屯		3,563	594	3,802	634
	鯨	肉	"		3,748	625	10,245	1,708
	鮭 鱒 缶 詰 外		屯 (千%)		2,253 20	376 3	— —	— —
	蟹 冷 凍 品		屯		1,111	185	—	—
	北 洋 凍 魚		"		73,799	12,300	44,939	7,490
	北 洋 ミ ー ル ・ 魚 油		"		63,346	10,558	16,287	2,715
	以 西 底 曳 鮮 凍 魚		"		2,200	367	6,301	1,050
	海 外 凍 魚		"		43,162	7,194	42,908	7,151
	南 極 オ キ ア ミ		"		—	—	2,510	418
加 工 事 業	缶 詰		千%		216	36	201	34
	マ ソ ハ ム ・ 練 製 品		屯		21,611	3,602	20,409	3,402
	冷 凍 食 品		"		6,927	1,155	5,993	999
海 事 運 業	油 槽 船		英 屯		849,867	141,645	1,512,140	252,023

(注) 鯨油兼用船は長期貸船契約に基づいて運航している。

(b) 稼 働 率 (主要生産計画に対する生産実績の比)

品 名		49.4.1~50.3.31	50.4.1~51.3.31	備 考
漁 撈 事 業	鯨 油	100.0 %	83.2 %	
	鯨 肉	100.0	91.1	
	工 船 鮭 鱒 冷 塩 品	100.0	100.0	
	工 船 鮭 鱒 缶 詰	100.0	100.0	
	工 船 蟹 冷 凍 品	100.0	100.0	
	北 洋 凍 魚	96.9	99.9	
	以 西 底 曳 鮮 凍 魚	70.1	98.1	
	海 外 凍 魚	90.4	99.7	
加 工 事 業	陸 上 缶 詰	90.7	91.9	
	マ ソ ハ ム ・ 練 製 品	107.3	101.3	

(c) 主 要 原 材 料

1. 最近2事業年度の主要原材料の入手量、使用量および在庫量を示せば次のとおりである。

品名	単位	第60期(50.4.1~50.9.30)				第61期(50.10.1~51.3.31)				備考
		前期繰越	入手量	使用量	次期繰越	入手量	使用量	次期繰越		
重油	K/L	20612	160,799	155,683	25,728	140,532	152,405	13,855	船舶、漁撈用	
ワイヤーロープ	K/G	123,140	400,346	456,762	66,724	731,164	676,027	121,861	"	
ロープ	K/G	61,137	228,213	251,314	38,036	412,303	381,622	68,717	"	
漁網	K/G	66,400	161,194	200,728	26,866	470,773	419,177	78,462	漁撈用	
塩	K/G	144,500	1,011,420	982,530	173,390	764,703	868,693	69,400	漁撈、加工用	
魚函および木材	m³	152	1,6590	1,6721	20	1,1669	1,1689	0	船舶、漁撈用	
空缶	%	19,483	323,079	312,597	29,965	272,505	265,375	37,095	缶詰用	
パッキングケース	枚	127,520	147,403,553	147,204,69	147,404	11,921,162	11,949,354	11,9212	漁撈、加工用	

2. 主要原材料の価格変動表

(単位 円)

品 名	単 位	第60期(50.4.1~50.9.30)		第61期(50.10.1~51.3.31)		
		50.4	50.7	50.10	51.1	51.3
重 油	K/L	25,000	24,300	25,900	28,000	28,000
ワイヤーロープ	K/G	296	296	280	280	280
ロ ー プ	K/G	810	810	753	753	753
漁 網	K/G	1,284	1,284	1,096	1,096	1,096
塩	K/G	15	15	15	15	15
魚 函 お よ び 木 材	m³	41,000	45,000	45,000	48,000	48,000
空 缶	%	886	873	873	873	873
パッキングケース	枚	51	50	53	53	53

4. 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(b) 生 産 計 画

昭和51年度(51.4.1～52.3.31)の主要事業の生産計画は次のとおりである。

業 種	品 目	数 量
近 海 捕 鯨	鯨 油	1,700 屯
	鯨 肉 そ の 他	1,800 屯
北 洋 鮭 鱈	冷 凍 塩 蔵 品	2,452 屯
北 洋 蟹	冷 凍 品	1,423 屯
北 洋 底 曳	凍 魚	118,859 屯
	ミ ー ル ・ 魚 油	71,520 屯
以 西 底 曳	鮮 凍 魚	8,959 屯
海 外 漁 業	凍 魚	81,059 屯
冷 凍 事 業	冷 蔵	95,963 屯
加 工 事 業	缶 詰	688 千%
	マ ソ ハ ム ・ 練 製 品	43,339 屯
	冷 凍 食 品	13,356 屯
海 運 事 業	油 槽 船	1,775,300 英屯

(注) 水産業の特殊性から年間計画を表示した。

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

- (イ) 生 鮮 品 … 各消費地の市場の荷受業者に委託して「せり」により販売している。
- (ロ) 冷 凍 品 … 荷受業者ならびに加工業者に販売している。輸出は概ね商社を通して販売している。
- (ハ) 缶詰、加工食品
および冷凍食品 … 卸売業者ならびに大型量販店に販売している。輸出缶詰は輸出共同販売会社に委託して販売している。
- (ニ) 鯨 油 … 国内販売は大口ユーザーに直接販売し、輸出は輸出共同販売会社に委託して販売している。

(b) 最近2事業年度の販売実績

(単位 百万円)

区 分	数量 単位	昭和50年上期(50.4.1~50.9.30)				昭和50年下期(50.10.1~51.3.31)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
生 鮮 品	屯	2278	669	380	112	5928	1389	988	232
冷 凍 魚	"	117,450	39,246	19,575	6,541	109,872	36,741	18,312	6,124
冷凍すりみ、精肉	"	69,213	13,776	11,536	2,296	58,457	11,800	9,743	1,967
冷 凍 鯨 肉	"	6,812	3,592	1,135	599	3,856	1,891	643	315
塩 蔵 品	"	2,597	3,137	433	523	2,551	3,060	425	510
鯨 油	"	4,376	620	729	103	5,858	639	976	107
魚 油	"	8,887	855	1,481	143	6,978	692	1,163	115
ミ ー ル	"	42,482	4,514	7,080	752	33,556	3,413	5,593	569
缶 詰	千%	1,714	9,292	286	1,549	537	8,224	90	1,371
マソハム・練製品	屯	22,410	8,749	3,735	1,458	21,654	8,401	3,609	1,400
冷 凍 食 品	"	26,242	13,407	4,374	2,235	27,701	14,617	4,617	2,436
その他加工食品			203		34		314		52
海 運 収 入			4,300		717		3,321		554
そ の 他			1,544		257		1,180		197
合 計			103,903		17,317		95,683		15,947

(c) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和50年上期(50.4.1~50.9.30)	昭和50年下期(50.10.1~51.3.31)
長 須 鯨 油	屯	102,200	103,200
抹 香 鯨 油	"	103,300	107,900
鯨 肉	"	514,100	424,700
冷 凍 品	"	663,500	564,200
鮭 鱒 白缶詰(2/4)	%	8,100	7,900
以 西 鮮 凍 魚	屯	276,700	256,400

第4 設備の状況

1. 当社の設備の現状は次のとおりである。

(A) 生産設備

(単位 百万円)

部署および 事業種目	土地		建物		船舶		機械装置		その他の 固定資産	従業員数			
	面積 ㎡	金額	床面積 ㎡	金額	種類	金額	種類	金額		職員	現業員	船員	事業員
捕鯨事業			4066	12	捕鯨母船	218	コンベア - 他	19	2	人	人	人	人
小計			4066	12	捕鯨船	488	油脂製造設備他	9	5				
北洋事業	8574	1	5202	23	ミールすりみ母船 蟹及び冷凍母船 ミール兼油運搬船 小舟	1257 497 182 11	カニ工船機械	27	11				
小計	8574	1	5202	23		1,948		27	11				
海運事業					油槽船 鉱油兼用船 鉱炭油兼用船 冷蔵運搬船	722 643 1,632 977			17				
小計						3,974			36				
その他	38,962	317	17,755	279			試験装置他	29					
本社計	47,536	318	27,023	314		6,628		84	71	711	38	1232	129
北洋事業	33,829	26	28,529	301	大型トロール船	3,443			21				
海外事業					トロール船	58							
以西事業					手繰船	262							
トロール部計	33,829	26	28,529	301		3,763			21	107	19	1,852	1,978
以西事業	10,327	25	5,083	66	手繰船	719	荷役設備	1	8	32		402	434
販売支社	20,665	62	18,784	84			冷凍装置他	37	3	36	1		37
函館工場	19,313	13	5,500	123			水産練製品設備他	122	12	7	78		85
小計	39,979	76	24,285	207				159	16	43	79		122

(単位 百万円)

部署および 事業種目	土地		建物		船舶		機械装置		その他の 固定資産	従業員数			
	面積 m ²	金額	床面積 m ²	金額	種類	金額	種類	金額		職員	現業員	船員	事業員
仙台支社 販売支社 青森冷蔵庫 女川総合工場 小計	18730	99	8209	152			冷凍装置	6	18	56	24		
			388	3			冷凍装置他	1					80
	32095	67	18711	167			水産練製品設備他	207	38	20	322		342
	50825	166	27308	322				214	56	76	346		422
東京支社 販売支社 増海冷蔵庫 八王子総合工場 増海工場 小計	12189	219	13342	281			食品加工設備	1	11	148	19		167
	5352	94	24441	180			冷凍装置	261	3				
	78567	274	31962	642			水産練製品・冷凍食品設備他	426	59	26	144		170
							チルド食品設備	19	1	2	5		7
名古屋支社 販売支社 名古屋冷蔵庫 安城冷蔵庫 安城工場 清水工場 小計	96108	587	69744	1,103				707	74	176	168		344
	2997	15	1,595	17			冷凍装置	48	2	56	8		64
			5301	39			冷凍装置	286	1				
			11,213	608			冷凍食品設備他	105	23	7	67		74
大阪支社 販売支社 伊丹工場 姫路工場 小計	25,703	42	8,673	164				39	23	8	51		59
	5632	7	4,275	35			缶詰設備他		20				
	34332	64	31,056	863				478	69	71	126		197
							冷凍食品設備他	259	6	124	3		127
高松支社(販売) 広島支社(販売) 福岡支社 販売支社 福岡冷蔵庫 戸畑冷蔵庫 戸畑総合工場 小計 合計	15,694	51	11,486	242				50	26	5	73		78
	3,776	17	2,879	29			水産練製品設備		2	4	20		24
	25,327	81	16,907	292				309	34	133	96		229
				5					1	23	1		24
福岡支社 販売支社 福岡冷蔵庫 戸畑冷蔵庫 戸畑総合工場 小計	474	14	1,339	31					2	37	1		38
	17,189	258	1,420	24			冷凍装置	46	5	79	37		116
	1,170	41	6,938	88			冷凍装置	43	4				
	13,348	88	22,513	94			水産練製品設備他	324	19	17	217		234
合計	31,707	387	40,126	343				413	27	96	254		350
	370,443	1,745	271,401	3,846		11,111		2,364	379	1,505	1,128	3,486	6,248

(註) 1. 船舶のうち、小舟は舳舳その他船舶法によらないものである。

2. 上記土地、建物の外、借地 4 1,7 6 3 m^2 、借家 3 5,1 9 8 m^2 がある。

(B) 工場の生産能力

工 場 名	ソーセージ等 練 製 品 (日 産)	缶 詰 (日 産)	冷 凍 食 品 (日 産)	冷 凍 (日 産)	冷蔵収容能力
函 館 工 場	2 1.2 屯	— %	— 屯	— 屯	— 屯
女 川 総 合 工 場	2 4.4	3,0 0 0	8.1	2 0.0	9 9 8
八 王 子 総 合 工 場	4 5.3	—	2 1.1	3 7.5	3,5 1 4
安 城 工 場	—	—	2 0.5	4 2.5	—
清 水 工 場	4.8	2,1 0 0	—	—	—
伊 丹 工 場	—	—	1 7.2	3 6.3	1,9 7 0
姫 路 工 場	1 2.0	—	—	—	—
戸 畑 総 合 工 場	4 4.0	—	8.0	—	—
青 森 冷 蔵 庫	—	—	—	2 0.0	3,5 7 2
晴 海 冷 蔵 庫	—	—	—	4 4.4	2 2,1 2 0
名 古 屋 冷 蔵 庫	—	—	—	—	3,7 6 8
安 城 冷 蔵 庫	—	—	—	—	1 5,3 0 0
戸 畑 冷 蔵 庫	—	—	—	4 0.0	9,1 8 8
福 岡 冷 蔵 庫	—	—	—	3 0.0	5,5 3 3
合 計	1 5 1.7	5,1 0 0	7 4.9	2 7 0.7	6 5,9 6 3

(C) 船 舶 の 内 容

(a) 所有船舶の推移

年 度	増 加 高		減 少 高		保 有 高	
	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数
昭 和 4 0 年 度	—	—	—	—	130	3 0 2,3 9 6.52
昭 和 4 1 年 度	13	1 7,2 9 2.83	10	1 9,3 6 2.46	133	3 0 0,3 2 6.89
昭 和 4 2 年 度	15	7 3,4 9 8.58	20	5,4 7 0.96	128	3 6 8,3 5 4.51
昭 和 4 3 年 度	4	3 1,1 9 5.21	2	3,9 2 3.80	130	3 9 5,6 2 5.92
昭 和 4 4 年 度	8	2 5 2 5.54	8	4,0 1 0.76	130	3 9 4,1 4 0.70
昭 和 4 5 年 度	11	1 1,6 5 9.68	17	1 7,2 9 5.11	124	3 8 8,5 0 5.27
昭 和 4 6 年 度	10	9 4,4 7 4.93	19	2 3,6 2 0.57	115	4 5 9,3 5 9.63
昭 和 4 7 年 度	4	8,0 0 9.98	9	5,6 6 3.64	110	4 6 1,7 0 5.97
昭 和 4 8 年 度	4	7,2 6 4.53	4	1,4 8 3.17	110	4 6 7,4 8 7.33
昭 和 4 9 年 度	4	5 3 8.01	14	4 5,4 4 0.95	100	4 2 2,5 8 4.39
昭 和 5 0 年 度 (昭和51年3月末現在)	—	—	2	1 0,5 2 1.84	98	4 1 2,0 6 2.55

(b) 船 舶 の 明 細

船 名	種 類	船 質	総 吨 数	機 関	進 水 年 月	積 載 能 力
第 二 函 南 丸	捕 鯨 母 船	鋼	13,098.22 吨	ディーゼル 11,600 PS	昭和 26. 2	16,187.00 KT
恵 光 丸	蟹 母 船	"	7,519.43	" 3,200	" 25. 10	9,160.00
敷 島 丸	ミール・すりみ母船	"	9,176.09	" 6,250	" 36. 3	11,233.00
峰 島 丸	"	"	21,259.21	" 15,000	" 33. 10	19,493.00
鹿 島 丸	冷 凍 母 船	"	6,317.57	" 4,600	" 31. 1	8,016.00
野 島 丸	"	"	7,975.18	" 6,250	" 33. 9	9,758.00
巖 嶋 丸	"	"	5,094.04	" 3,280	" 30. 2	7,101.60
捕鯨船 (11 隻)	捕 鯨 船	"	8,580.62	" —	—	—
大 和 丸	大型トロール船	"	3,990.67	" 5,900	" 45. 7	—
新 高 丸	"	"	3,910.20	" 4,400	" 42. 10	—
富 士 丸	"	"	3,914.46	" 4,400	" 42. 11	—
榛 名 丸	"	"	4,049.69	" 4,400	" 43. 6	—
金 剛 丸	"	"	4,047.11	" 4,400	" 43. 8	—
春 日 丸	"	"	3,279.81	" 4,900	" 46. 2	—
六 甲 丸	"	"	3,268.87	" 4,900	" 47. 3	—
吉 野 丸	"	"	3,264.71	" 4,900	" 48. 3	—
阿 蘇 丸	"	"	3,608.29	" 3,900	" 39. 7	—
霧 島 丸	"	"	3,608.35	" 3,900	" 39. 8	—
伊 吹 丸	"	"	2,502.70	" 2,400	" 36. 5	—
雲 仙 丸	"	"	2,524.68	" 2,400	" 36. 11	—
英 彦 丸	"	"	2,524.85	" 2,400	" 36. 12	—
大 江 丸	"	"	2,524.77	" 2,400	" 37. 1	—
開 闔 丸	"	"	2,518.13	" 2,750	" 37. 5	—
木 曾 丸	"	"	2,522.43	" 2,750	" 38. 2	—
鞍 馬 丸	"	"	2,522.43	" 2,750	" 38. 5	—
十 勝 丸	"	"	2,501.31	" 2,750	" 40. 5	—
蔵 王 丸	"	"	2,530.74	" 3,030	" 41. 10	—
白 根 丸	"	"	2,528.80	" 3,030	" 41. 10	—
鈴 鹿 丸	"	"	2,529.40	" 3,030	" 42. 1	—
その他トロール船 (2 隻)	ト ロ ー ル 船	"	1,099.06	" —	—	—
手繰船 (42 隻)	手 繰 船	"	7,507.87	" —	—	—

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	進 水 年 月	積 載 能 力
かづしま丸	冷 蔵 運 搬 船	鋼	3,732.16 屯	ディーゼル 3800 PS	昭和37. 2	4730.80 KT
あさかぜ丸	"	"	2,816.05	" 4400	" 42. 9	3,578.50
はるかぜ丸	"	"	2,815.91	" 4400	" 42. 11	3,547.00
まつかぜ丸	"	"	2,899.92	" 5,600	" 45. 12	4,273.76
そよかぜ丸	"	"	2,907.71	" 5,600	" 47. 4	4,248.62
いそかぜ丸	"	"	3,730.58	" 5,600	" 48. 4	5,281.00
南 幸 丸	"	"	1,696.57	" 2400	" 36. 3	2,421.24
北 幸 丸	"	"	1,697.12	" 2400	" 36. 4	2,431.22
さちかぜ丸	ミール兼油運搬船	"	2,907.42	" 3,520	" 44. 2	4,534.00
すずかぜ丸	"	"	2,930.60	" 3,520	" 45. 3	4,527.20
松 島 丸	油 槽 船	"	13,103.45	" 10,000	" 32. 8	21,272.95
第二松島丸	"	"	29,049.14	タービン 17,600	" 37. 5	51,456.00
第三松島丸	"	"	46,226.53	" 20,000	" 39. 1	77,160.00
につぼん丸	鉾油兼用船	"	53,751.59	ディーゼル 23,400	" 42. 7	88,550.00
第三につぼん丸	鉾炭油兼用船	"	89,498.11	タービン 26,700	" 46. 2	157,260.00
合計(98隻)			412,062.55			

2. 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

(昭和51年3月31日現在)

設 備 の 内 容		必 要 性	予算金額	資金調達 方 法	昭和51.3.31 迄に支出した 金 額	着工完成
船 舶 157,849 吨型 鋼製単螺旋鉦石 運搬兼油槽船 建 造	主要項目 総 電 数 85,690.30 屯 載貨重量屯数 157,849 屯 連続最大出力 32000PS×108 RPM 常 用 出 力 27,200PS×1023RPM	海 運 事 業 の 強 化	千円 8,010,000	千円 自己資金 2008000 借入金 6002000	千円 8,007,500	504~ 51.5
船 舶 135 吨型 船尾揚式以西底曳 網漁船 2 組 建 造	主要項目 主 機 1,000PS 農林馬力1組は540PS 1組は 375PS	サイド式の旧式小型 船の代船建造で生産 性の向上を図る	750,000	自己資金 750000 借入金 0	0	51.5~ 51.10
工 場 女川総合工場	排水処理装置増強 活性汚泥処理装置	宮城県当局の規制強 化により従来の希釈 法が不可能になるため 現有処理設備の改造 と能力の増強を図る	250000	自己資金 250000 借入金 0	0	51.1~ 51.6
計			9,010,000		8,007,500	

3. 固定資産の売却または撤去

生産能力に重要な影響を及ぼす売却または撤去はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に準拠している。
2. 当社は第61期（自50.10.1 至51.3.31）の事業年度の財務諸表について監査法人太田哲三事務所により、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 水 産 株 式 会 社

代表取締役
社 長 小 園 川 十 郎 殿

作 成 日 昭和51年6月29日
事 務 所 々 在 地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
監 査 法 人 の 名 称 監 査 法 人 太 田 哲 三 事 務 所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

太田義男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本水産株式会社の昭和50年10月1日から昭和51年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が日本水産株式会社の昭和51年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第 6 0 期 昭和50年9月30日現在			第 6 1 期 昭和51年3月31日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		17,238			15,734	
2. 受 取 手 形※1		8,621			4,797	
3. 売 掛 金		14,600			12,062	
4. 関係会社に対する受取手形・売掛金※1		2,481			1,417	
5. 有 価 証 券		2,880			3,157	
6. 商 品		5,536			4,713	
7. 製 品		17,874			16,132	
8. 原 材 料		1,935			2,151	
9. 仕 掛 品		31			91	
10. 漁 撈 仕 込 金		2,076			2,977	
11. 貯 蔵 品		4,730			5,903	
12. 前 渡 金		14			330	
13. 前 払 費 用		130			352	
14. 短 期 貸 付 金		46			20	
15. 関係会社短期貸付金		1,755			1,904	
16. 未 収 入 金		1,262			902	
17. その他の流動資産		574			721	
18. 貸 倒 引 当 金※6		△ 382			△ 317	
流 動 資 産 合 計		81,401	6429		73,046	6082
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物※2	9,366			9,390		
減価償却引当金	5,305	4,061		5,544	3,846	
2. 構 築 物	654			636		
減価償却引当金	426	227		415	221	
3. 機 械 及 び 装 置	6,908			7,104		
減価償却引当金	4,571	2,338		4,740	2,364	
4. 船 舶※2	69,157			66,982		
減価償却引当金	56,490	12,667		55,871	11,111	
5. 車 輛 及 び 運 搬 具	141			141		
減価償却引当金	99	42		109	32	
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	946			945		
減価償却引当金	806	140		819	126	

7. 土 地※2	1,633	%	1,745	%
8. 建設仮勘定	6,086		8,099	
有形固定資産合計	27,194		27,543	
(2) 無形固定資産				
1. 借 地 権	7		5	
2. その他の無形固定資産	48		61	
無形固定資産合計	54		66	
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※3	5,774		6,831	
2. 関係会社株式	5,843		5,802	
3. 出 資 金	6		6	
4. 長期貸付金	306		332	
5. 役員従業員長期貸付金	1,148		1,143	
6. 関係会社長期貸付金	3,237		3,134	
7. 長期性定期預金	966		1,316	
8. 長期前払費用	76		71	
9. その他の投資※3	661		852	
10. 貸倒引当金※6	△ 51		△ 50	
投資その他の資産合計	17,966		19,437	
固定資産合計	45,214	35.71	47,046	39.18
資 産 合 計	126,615	100.00	120,093	100.00

(単位 百万円)

科 目	第 6 0 期 昭和50年9月30日現在		第 6 1 期 昭和51年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	9,730		8,717	
2. 買 掛 金	9,654		8,682	
3. 関係会社に対する 買掛金及び支払手形	5,867		4,272	
4. 短期借入金 (一部担保付)	14,909		15,986	
5. 1年内に返済する 長期借入金(担保付)	4,776		3,375	
6. 1年内に償還する 社債(担保付)	1,145		960	
7. 未 払 金	859		743	
8. 未 払 費 用	9,218		6,836	
9. 前 受 金	495		1,017	
10. 預 り 金	651		486	
11. 設備代金支払手形	86		320	
12. 従業員預り金	1,787		1,841	
13. 漁撈原価見積勘定	2,494		2,191	
14. 法人税等引当金	1,333		575	
15. 事業税引当金	400		180	
16. 賞与引当金	1,934		1,737	
17. 船舶修繕引当金※5	2,360		2,309	
流 動 負 債 合 計	67,698	53.47	60,227	50.15
II 固 定 負 債				
1. 社 債(担保付)	4,810		6,355	
2. 長期借入金(担保付)	13,568		12,352	
3. 長期未払金(一部担保付)	44		19	
4. 退職給与引当金※8	13,126		13,770	
5. 特別修繕引当金※6	393		408	
固 定 負 債 合 計	31,941	25.23	32,905	27.40
III 特 定 引 当 金				
1. 特別償却準備金※4	1,212		1,035	
2. 海外市場開拓準備金※4	19		12	
3. 海外投資損失準備金※4	503		464	
4. 価格変動準備金※4	964		870	
5. 公害防止準備金※4	269		280	
6. 買換資産圧縮引当金※7	95		97	
特 定 引 当 金 合 計	3,062	2.42	2,758	2.30
負 債 合 計	102,702	81.11	95,889	79.85

資 本 の 部			%		%
I 資 本 金	※9	10,000		10,000	
II 資 本 準 備 金		89		89	
III 利 益 準 備 金		1,951		1,991	
IV その他の剰余金					
(1) 任 意 積 立 金					
1. 遺児育英資金積立金	300			300	
2. 海外事業協力積立金	1,000			1,000	
3. 海外投資損失積立金	430			600	
4. 別 途 積 立 金	8,845	10,575		8,845	10,745
(2) 当 期 未 処 分 利 益 金		1,298			1,379
その他の剰余金合計		11,873			12,124
資 本 合 計		23,913	18.89		24,203
20.15					
負 債 資 本 合 計		126,615	100.00		120,093
					100.00

(脚 注)

第 6 0 期	第 6 1 期																
(註) 1. ※ 1. このほか受取手形割引高 6,348 百万円 (このうち関係会社よりのもの 732 百万円) がある。 ※ 2. 有形固定資産のうち下記のものは担保に供している。 <table> <tr> <td>(イ) 建 物</td><td>650 百万円</td></tr> <tr> <td>船 舶</td><td>10,223 "</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>561 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,434 "</td></tr> </table> 上記固定資産は、船舶、工場財団、漁業財団として、社債 5,955 百万円、長期借入金 14,559 百万円の担保に供している。 (ロ) 建 物 586 百万円 上記固定資産は、住宅金融公庫、年金福祉事業団からの長期借入金 385 百万円および住宅公団への長期未払金 31 百万円の担保に供している。	(イ) 建 物	650 百万円	船 舶	10,223 "	土 地	561 "	計	11,434 "	(註) 1. ※ 1. このほか受取手形割引高 5,157 百万円 (このうち関係会社よりのもの 566 百万円) がある。 ※ 2. 有形固定資産のうち下記のものは担保に供している。 <table> <tr> <td>(イ) 建 物</td><td>612 百万円</td></tr> <tr> <td>船 舶</td><td>8,786 "</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>561 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,959 "</td></tr> </table> 上記固定資産は、船舶、工場財団、漁業財団として、社債 7,315 百万円、長期借入金 13,514 百万円の担保に供している。 (ロ) 建 物 558 百万円 上記固定資産は、住宅金融公庫、年金福祉事業団からの長期借入金 375 百万円および住宅公団への長期未払金 27 百万円の担保に供している。	(イ) 建 物	612 百万円	船 舶	8,786 "	土 地	561 "	計	9,959 "
(イ) 建 物	650 百万円																
船 舶	10,223 "																
土 地	561 "																
計	11,434 "																
(イ) 建 物	612 百万円																
船 舶	8,786 "																
土 地	561 "																
計	9,959 "																

※3. (1) 投資有価証券のうち、上場有価証券の評価については低価法によっている。

(2) 投資有価証券のうち、1,169百万円は長期借入金3,321百万円と後納郵便料金4百万円の担保に供している。

また、678百万円は関係会社の借入金1,486百万円の担保に供している。

(3) その他の投資のうち、29百万円は日本遠洋底曳網漁業協会よりの長期借入金126百万円の担保に供している。

※4. 租税特別措置法により限度相当額の設定を行ったものである。

※5. 会社基準により計上した。

※6. 法人税法により限度相当額の設定を行ったものである。

※7. 租税特別措置法により限度相当額の設定を行ったものである。

※8. 退職給与引当金の設定方法

(1) 捕鯨船員、捕鯨事業員および退職給与規程の適用のある臨時雇傭員については期末自己都合退職金要支給額の100%とし、他の従業員は、法人税法に規定する方法によっている。

(2) 年間繰入額を9月期、3月期にそれぞれ半額ずつ繰入れている。

(3) 当期末残高は、税法累積限度額に対して117%となっている。

※9. 授 権 株 数 400,000,000株
発行済株式総数 200,000,000株

※3. (1) 左に同じ。

(2) 投資有価証券のうち、1,678百万円は長期借入金2,152百万円と社内預金1,841百万円と後納郵便料金6百万円の担保に供している。

また、678百万円は関係会社の借入金1,336百万円の担保に供している。

※4. 左に同じ。

※5. 左に同じ。

※6. 左に同じ。

※7. 左に同じ。

※8. 左に同じ。

※9. 授 権 株 数 400,000,000株
発行済株式総数 200,000,000株

(注)2. 外貨建資産および負債

(1) 短 期

売掛金のうち	US\$	1,350,459.04
未収入金のうち	US\$	922,838.2
スペイン	Ptas	1,200,000.00
セネガル	CFA.F	9,468,000.00
1年以内の長期貸付金のうち	US\$	118,418.80
1年以内の関係会社長期貸付金のうち	US\$	105,000.00
1年以内に返済する長期借入金のうち	US\$	734,500.00
買掛金のうち	US\$	887,445.91
フランス	F	325,915.50
未払費用のうち	US\$	199,777.82
南ア	RAND	164,234.76
スペイン	Ptas	4,535,454.26
イギリス	£	46.88
フランス	F	155,667.86
シエラレオネ	LE	11,162.24

(2) 長 期

投資有価証券のうち	US\$	100,000.00
スペイン	Ptas	3,980,000.00
香港	HK\$	100,000.00
関係会社株式のうち	US\$	4,120,500.00
豪州	A\$	2,115,000.00
インドネシア	RP	521,388,000.00
スペイン	Ptas	12,000,000.00
ギニア	SY	18,825,794.00
セネガル	CFA.F	18,410,000.00
アイルランド	£	595,000.00
マレーシア	M\$	86,000.00
ベトナム	VN\$	9,216,000.00
香港	HK\$	4,375,000.00
長期貸付金のうち	US\$	163,162.40
関係会社長期貸付金のうち	US\$	535,000.00
西独	DM	6,045,325.00

その他の投資のうち US\$ 1,025.89
 長期借入金のうち US\$ 3,277,447.00

(3) 上記のうち短期債権、債務については、決算日の為替相場で、長期債権、債務およびその他の資産、負債については、取得時または発生時の為替相場で円換算した。

(注)2. 外貨建資産および負債

(1) 短 期

売掛金のうち	US\$	148,996.25
未収入金のうち	US\$	167,864.62
スペイン	Ptas	1,200,000.00
セネガル	CFA.F	47,340,000.00
1年以内の関係会社長期貸付金のうち	US\$	300,065.00
1年以内に返済する長期借入金のうち	US\$	1,130,000.00
買掛金のうち	US\$	7,329,429.49
西独	DM	7,515,764.89
未払費用のうち	US\$	345,701.93
南ア	RAND	104,742.39
スペイン	Ptas	14,460,317.66
フランス	F	459,819.87

(2) 長 期

投資有価証券のうち	US\$	100,000.00
スペイン	Ptas	3,980,000.00
香港	HK\$	100,000.00
関係会社株式のうち	US\$	4,121,400.00
豪州	A\$	2,115,000.00
インドネシア	RP	470,115,000.00
スペイン	Ptas	12,000,000.00
ギニア	SY	18,825,794.00
セネガル	CFA.F	18,410,000.00
アイルランド	£	595,000.00
マレーシア	M\$	86,000.00
ベトナム	VN\$	9,216,000.00
香港	HK\$	4,375,000.00
長期貸付金のうち	US\$	266,974.24
関係会社長期貸付金のうち	US\$	1,232,293.04
西独	DM	6,136,051.00
セネガル	CFA.F	10,000,000.00

その他の投資のうち US\$ 837.37
 長期借入金のうち US\$ 2,626,927.00

(3) 上期の外貨建資産および負債については、取得時または発生時の為替相場で円換算した。
 短期債権197百万円、短期債務3,696百万円を決算日為替相場で、換算替えした場合の為替差益は23百万円である。

(注)3 偶 発 債 務

(単位 百万円)

保 証 先	債 務 保 証 金 額		備 考
	6 0 期	6 1 期	
日本 鮭 蟹 缶 詰 販 売 ㈱	5,943	—	(日水、大洋、日魯、極洋、宝幸5社連帯)
北洋独航船漁業協同組合	525	228	銀行、農中
㈱ 鎌倉ハム村井商会	30	30	農 中
泰 食 品 工 業 ㈱	95	95	銀 行
深海漁場開発㈱	2,501	2,207	銀 行
日本集油船㈱	1	1	銀行他
TOEI DEVELOPMENT SDN. BHD. (関係会社)	—	3	銀 行
北 洋 水 産 ㈱	1,885	1,676	銀行、農中、海外漁業協力財団
㈱ 西 商	137	138	銀行及び農中
北 光 漁 業 ㈱	250	235	機 船 組 合
報 国 水 産 ㈱	220	180	銀 行
若 松 造 船 ㈱	137	80	銀 行
共和油脂工業㈱	693	572	銀 行
日 水 製 業 ㈱	430	777	銀行及び生保
函館定温冷蔵㈱	119	111	銀行、北海道東北開発公庫、住宅金融公庫
八戸定温冷蔵㈱	66	73	銀行、中小企業金融公庫、住宅金融公庫
山 津 水 産 ㈱	73	103	銀 行
㈱ 大分中央魚市場	15	10	銀 行
南方漁業開発㈱	68	49	農 中
最 上 缶 詰 ㈱	47	45	銀 行
仙台日の丸冷蔵㈱	472	444	銀行及び北海道東北開発公庫
広島日水サービス㈱	12	11	銀 行
ニ ッ タ ケ 食 品 ㈱	150	290	銀 行
㈱ 南 水	—	37	銀行及び農中
IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT	255	218	アジア民間投資会社及び銀行
WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES	1,024	896	銀 行
NORTHERN RESEARCH PTY. LTD.	172	169	銀 行
SARAWAK SUISAN SDN. BHD.	0	0	銀 行
ETS. SAIGON SUISAN	14	11	銀 行
UNIVERSAL SEAFOODS, LTD.	479	438	銀 行
NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC.	507	603	銀 行
SOCIETE SENEGALAISE DE CHALUTAGE S. A.	22	23	銀 行
ATLANTIC FISHERIES DEVELOPMENT COMPANY LTD.	26	32	銀 行
NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY. LTD.	64	63	銀 行
合 計	16,431	9,851	

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 6 0 期 50. 4. 1 ~ 50. 9. 30			第 6 1 期 50. 10. 1 ~ 51. 3. 31		
			%			%
I 売 上 高						
1. 漁 撈 品 売 上 高		36,048			31,307	
2. 冷蔵保管及び凍結収入高		350			412	
3. 加 工 品 売 上 高		31,662			31,519	
4. 海 運 収 入		4,300			3,321	
5. 商 品 売 上 高		31,407			28,972	
6. 雑 事 業 収 入		137			152	
合 計		103,903	100.00		95,683	100.00
II 売 上 原 価						
1. 漁 撈 売 上 原 価						
繰 越 高	9,498			12,475		
事 業 原 価	32,607			23,146		
計	42,105			35,621		
現 在 高	12,475	29,630		10,389	25,232	
2. 冷蔵保管及び凍結収入原価						
繰 越 高	0			2		
事 業 原 価	270			224		
計	271			226		
現 在 高	2	269		—	226	
3. 加 工 品 売 上 原 価						
繰 越 高	8,127			5,397		
事 業 原 価	22,634			26,637		
計	30,761			32,034		
現 在 高	5,397			5,743		
原 材 料 評 価 減	20	25,384		—	26,291	
4. 海 運 事 業 原 価		3,956			3,109	
5. 商 品 売 上 原 価						
繰 越 高	3,336			5,536		
仕 入 高	31,144			26,160		
計	34,480			31,696		
現 在 高	5,536	28,944		4,713	26,983	
6. 雑 事 業 原 価		128			39	
合 計		88,311	84.99		81,880	85.57
売 上 総 利 益		15,593	15.01		13,803	14.43

Ⅲ 販売費及び一般管理費		%		%	
1. 役 員 報 酬	58		67		
2. 職 員 給 与 手 当	1,134		1,199		
3. 現 業 員 給 与 手 当	46		59		
4. 賞 与 金	537		690		
5. 福 利 費	124		138		
6. 雑 給 人 夫 賃	62		66		
7. 退職給与引当金繰入額	223		269		
8. 退 職 金	97		118		
9. 販 売 手 数 料	2,284		2,094		
10. 保 管 料	2,135		1,853		
11. 発 送 配 達 費	2,565		2,377		
12. 旅 費 交 通 費	113		158		
13. 広 告 宣 伝 費	736		745		
14. 交 際 費	29		41		
15. 減 価 償 却 費	72		59		
16. 地 代 家 賃	301		310		
17. 修 繕 費	24		34		
18. 消 耗 品 費	66		61		
19. 通 信 費	160		164		
20. 事 業 税 引 当 額	400		180		
21. 租 税 公 課	82		18		
22. 社 債 費	17		62		
23. 貸 倒 引 当 損	127		—		
24. 雑 費	474	11,866	11.42	542	11,304
营 業 利 益		3,727	3.59		2,499
Ⅳ 営業外収益					
1. 受 取 利 息	520		352		
2. 有 価 証 券 利 息	—		166		
3. 関係会社受取利息	200		164		
4. 受 取 配 当 金	219		163		
5. 関係会社受取配当金	86		29		
6. 雑 収 入	67	1,090	1.05	178	1,052
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	1,979		1,781		
2. 社 債 利 息	246		270		
3. 貸 倒 損 失	361		337		
4. 雑 支 出	305	2,891	2.78	205	2,593
経 常 利 益		1,926	1.85		958

VI 特別利益			%		%
1. 前期損益修正益※3	278			40	
2. 固定資産売却益※5	97			6	
3. 船舶売却による 修繕引当金戻入益	2			19	
4. 貸倒引当金戻入益	—	376	0.36	66	130 0.14
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損※4	137			8	
2. 固定資産売却損※6	6	143	0.14	45	52 0.05
税引前当期純利益		2,160	2.08		1,036 1.08
VIII 特定引当金戻入額					
1. 価格変動準備金戻入差額	—			94	
2. 特別償却準備金戻入額	177			177	
3. 海外市場開拓準備金戻入額	10			8	
4. 海外投資損失準備金戻入額	4			39	
5. 公害防止準備金戻入額	54	245	0.24	32	350 0.37
IX 特定引当金繰入額					
1. 価格変動準備金繰入差額	64			—	
2. 公害防止準備金繰入額	52			43	
3. 買換資産圧縮引当金繰入額	95	211	0.20	2	45 0.05
税引前当期利益		2,195	2.11		1,340 1.40
法人税等引当額※2		1,400	1.35		630 0.66
当期利益		795	0.77		710 0.74
前期繰越利益金		503	0.48		668 0.70
当期未処分利益金		1,298	1.25		1,379 1.44

(脚 注)

第 6 0 期	第 6 1 期
1. 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用 評価基準 1. 製品、商品および原材料については、総平均原価法に基づく低価法である。 2. 貯蔵品については、総平均原価法である。 なお低価法による製商品評価減額は408百万円 ※2. 「法人税等引当額」には、道府県民税、市町村民税および会社臨時特別税引当額が含まれている。 ※3. 前期事業原価の修正額等である。 ※4. 前期事業原価の修正額等である。 ※5. 借地権ほかの売却益である。	1. 棚卸方法 左に同じ。 評価基準 左に同じ。 なお低価法による製商品評価減額は786百万円 ※2. 「法人税等引当額」には、道府県民税、市町村民税が含まれている。 ※3. 左に同じ。 ※4. 左に同じ。 ※5. 構築物(タンク)ほかの売却益である。 ※6. 船舶の売却損ほかである。

漁撈事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 60 期 (50. 4 ~ 50. 9)		第 61 期 (50. 10 ~ 51. 3)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	5,476	21.1 %	11,937	34.1 %
労 務 費	12,057	46.5	11,956	34.2
経 費	8,413	32.4	11,107	31.7
(内、減価償却費)	(1,156)		(1,209)	
("、修繕費)	(1,464)		(1,601)	
("、用船料)	(2,327)		(3,174)	
("、運賃)	(1,778)		(3,746)	
計	25,946	100.0	35,000	100.0
共通経費配賦額	251		38	
予定原価による計上額	10,017		△ 8,703	
原 価 差 額	△ 63		22	
社 内 振 替 高 控 除	△ 3,544		△ 3,211	
合 計	32,607		23,146	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算法である。

2. 漁船が帰港する以前、漁獲物の持戻りが行なわれる時には、予定原価により計上している。

冷凍事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 60 期 (50. 4 ~ 50. 9)		第 61 期 (50. 10 ~ 51. 3)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	139	14.7 %	95	10.9 %
労 務 費	248	26.2	260	29.8
経 費	560	59.1	517	59.3
(内、減価償却費)	(198)		(177)	
("、修繕費)	(45)		(39)	
("、賃借料)	(39)		(39)	
("、荷役賃)	(220)		(223)	
計	947	100.0	872	100.0
共通経費配賦額	1		△ 5	
社 内 振 替 高 控 除	△ 678		△ 645	
合 計	270		224	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算法である。

加工事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 60 期 (50. 4 ~ 50. 9)		第 61 期 (50.10 ~ 51. 3)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	19,750	86.8 %	23,907	88.2 %
労 務 費	1,778	7.8	2,017	7.4
経 費	1,232	5.4	1,195	4.4
(内、減価償却費)	(362)		(360)	
("、修繕費)	(143)		(168)	
("、委託加工料)	(206)		(240)	
("、保管及び凍結料)	(287)		(206)	
計	22,760	100.0	27,119	100.0
共通経費配賦額	△ 51		0	
仕掛品繰越高	39		31	
仕掛品現在高	△ 31		△ 91	
原価差額	△ 67		△ 38	
社内振替高控除	△ 16		△ 384	
合 計	22,634		26,637	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算法である。

海運事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 60 期 (50. 4 ~ 50. 9)		第 61 期 (50.10 ~ 51. 3)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	714	15.2 %	647	19.1 %
労 務 費	1,613	34.4	1,439	42.4
経 費	2,362	50.4	1,309	38.5
(内、減価償却費)	(633)		(529)	
("、修繕費)	(582)		(236)	
("、保険料)	(97)		(92)	
("、港湾費)	(192)		(206)	
計	4,689	100.0	3,395	100.0
共通経費配賦額	△ 172		△ 223	
社内振替高控除	△ 561		△ 64	
合 計	3,956		3,109	

商品仕入高明細表

(単位 百万円)

科 目	第 6 0 期 (5 0 . 4 ~ 5 0 . 9)		第 6 1 期 (5 0 . 1 0 ~ 5 1 . 3)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
商 品 仕 入 高	33,133	98.3%	28,401	97.7%
経 費	583	1.7	683	2.3
計	33,716	100.0	29,084	100.0
社 内 振 替 高 控 除	△ 2,572		△ 2,924	
合 計	31,144		26,160	

雑事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 6 0 期 (5 0 . 4 ~ 5 0 . 9)		第 6 1 期 (5 0 . 1 0 ~ 5 1 . 3)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	5	2.7%	7	7.3%
労 務 費	94	50.5	35	36.5
経 費	87	46.8	54	56.2
(内 、 減 価 償 却 費)	(39)		(36)	
(" 、 修 繕 費)	(2)		(3)	
(" 、 賃 借 料)	(2)		(3)	
計	185	100.0	96	100.0
共 通 経 費 配 賦 額	11		8	
社 内 振 替 高 控 除	△ 68		△ 65	
合 計	128		39	

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 6 0 期 昭和50年12月23日		第 6 1 期 昭和51年6月29日	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		1,298		1,379
II 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	40		40	
2. 配 当 金	400		400	
3. 役 員 賞 与 金	20		20	
4. 海 外 投 資 損 失 積 立 金	170		100	
5. 別 途 積 立 金	—	630	100	660
III 次 期 繰 越 利 益 金		668		719

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	備考
株	日本共同捕鯨(株)	500	1,920,000	960	960	
	日産火災海上保険(株)	50	10,000,000	539	539	
	(株)日本興業銀行	50	8,000,000	399	399	
	(株)第一勧業銀行	50	520,2940	352	352	
	(株)三和銀行	50	3,301,560	261	261	
	(株)日本長期信用銀行	500	474,323	226	226	
	(株)静岡銀行	50	3,780,000	191	191	
	(株)富士銀行	50	3,657,472	187	187	
	野村証券(株)	50	646,789	160	160	
	(株)北海道拓殖銀行	50	202,0000	117	117	
	三井信託銀行(株)	50	2,534,400	115	115	
	ニチモウ(株)	50	1,000,000	108	108	
	川崎製鉄(株)	50	1,333,333	108	105	
	(株)協和銀行	50	202,8000	95	95	
	野田喜商事(株)	50	1,791,930	90	90	
	日興証券(株)	50	2,580,657	97	81	
	五十嵐冷蔵(株)	50	360,000	80	80	
	日立造船(株)	50	1,680,000	79	79	
	(株)東京銀行	50	1,361,250	74	74	
	東京海上火災保険(株)	50	499,160	73	73	
	(株)東海銀行	50	1,470,000	73	73	
	中央魚類(株)	50	1,228,500	67	67	
	(株)親和銀行	50	225,998	67	67	
	東洋製罐(株)	50	415,000	74	64	
	(株)北陸銀行	50	1,425,600	64	64	
	東洋信託銀行(株)	500	60,000	54	54	
	安田信託銀行(株)	50	1,045,000	52	52	
	北洋商事(株)	50	970,000	49	49	
	(株)太陽神戸銀行	50	967,680	48	48	
	(株)大 水	50	935,147	47	47	
	東京水産ターミナル(株)	500	92,352	46	46	
	(株)大和銀行	50	763,466	37	37	
	(株)三井銀行	50	772,800	37	37	
	アジア民間投資会社	米ドル 5,000	20	36	36	
	石川島播磨重工業(株)	50	600,000	29	29	
	日本鮭蟹缶詰販売(株)	500	54,300	27	27	
	(株)横浜銀行	50	506,250	25	25	
式						

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考
株 式	㈱ ダ イ エ ー	50 円	23,850 株	25 百万円	25 百万円	
	深海漁場開発 ㈱	500	47,094	24	24	
	FRIGORIFICOS HIS- PANO SUIZOS S.A.	ベセタ 1,000	3,980	23	23	
	㈱ イ ト ー ヨ ー カ 堂	50	30,081	21	21	
	その他 139 銘柄		6,772,960	671	568	
	株式計 180 銘柄(A)		7,258,1892	5907	5775	
銘 柄		券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	備 考
地 方 債	北九州商工会議所債	2 百万円		2 百万円	2 百万円	
	他の地方債	2		2	2	
	地方債計(B)	2		2	2	
そ の 他 有 価 証 券	東京電力債	10		10	10	
	東京都公債	500		496	496	
	公営企業債	886		880	880	
	大阪府特別債	100		91	91	
	特別鉄道債	100		91	91	
	利付興業債券	600		589	589	
	利付長期信用債券	410		405	405	
	利付商工債券	500		498	498	
	利付日本不動産債券	100		98	98	
	計	3,206		3,157	3,157	
	出資証券	2		2	2	
	日興証券ユニット型投信 224回	30		32	32	
	" 225回	35		37	37	
	その他" 4 銘柄	21		22	22	
	野村第1オープン	34		31	27	
	その他オープン型投信 13 銘柄	95		87	87	
	投資信託計	215		209	205	
	利付興業債券	270		270	270	
	利付長期信用債券	125		125	125	
	利付農林債券	111		111	111	
	安田信託銀行貸付信託	120		120	120	
	東洋信託銀行 "	89		89	89	
	三井信託銀行 "	50		50	50	
	中央信託銀行 "	41		41	41	
	電信電話債券	74		41	41	
	計	880		847	847	
	投資有価証券計	1,097		1,058	1,054	
	その他の有価証券計(C)			4215	4211	
有価証券(A) + (B) + (C)				10,124	9,988	

(注) 1. 取得価額の算定基準は、銘柄別総平均法による。

2. 貸借対照表の計上額は、上場有価証券については低価法により、その他の有価証券については原価法による。

なお、評価減したものについては評価減後の価額で表示している。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	9,366	28	3	9,390	5,544	3,846
構 築 物	654	18	36	636	415	221
機 械 装 置	6,908	465	269	7,104	4,740	2,364
船 舶	69,157	132	2,308	66,982	55,871	11,111
車 輛 運 搬 具	141	2	2	141	109	32
工 具 器 具 備 品	946	20	21	945	819	126
土 地	1,633	112	—	1,745	—	1,745
建 設 仮 勘 定	6,086	2,054	42	8,099	—	8,099
計	94,891	2,831	2,681	95,042	67,498	27,543

(注) 1. 「機械装置」の増加の主なもの

戸畑加工工場レトルト設備 105百万円

2. 「船舶」の減少の主なもの

ミール、すり身母船玉栄丸の売却 2,214百万円

3. 「土地」の増加の主なもの

大蔵社宅土地購入 112百万円

4. 建設仮勘定の増加の主なもの

あまぞん丸(鉱油兼用船)建造費 2,007百万円

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の総額が資産の総額の1/100以下のため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期		首		高		当期増減(△)		期		末		要 摘
		株数	取得価額	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	取得価額	貸借対照表計上額	
報 国 水 産 株	円 50	株 149,970,500	732	732	732	株 1	100	株 1	100	株 149,970,500	732	732	732	※1 ※2
北 洋 水 産 株	500	1,375,800	784	784	784	1	100	1	100	1,375,800	784	784	784	
南 方 漁 業 開 発 株	500	240,000	119	119	119	1	100	1	100	240,000	119	119	119	
北 光 漁 業 株	50	120,000	7	7	7	1	100	1	100	120,000	7	7	7	
日 水 海 運 株	500	100,000	70	70	70	1	100	1	100	100,000	70	70	70	
若 松 造 船 株	50	120,000	49	49	49	1	100	1	100	120,000	49	49	49	
長 崎 造 船 株	500	30,000	15	15	15	1	100	1	100	30,000	15	15	15	
丸 神 運 輸 株	50	240,000	12	12	12	1	100	1	100	240,000	12	12	12	
戸 畑 運 輸 製 函 株	50	130,000	7	7	7	1	100	1	100	130,000	7	7	7	
富 士 製 函 株	500	6,000	3	3	3	1	100	1	100	6,000	3	3	3	
札幌 日の丸 冷蔵 株	500	28,000	14	14	14	1	100	1	100	28,000	14	14	14	
函 館 定 温 冷蔵 株	50	600,000	27	27	27	1	100	1	100	600,000	27	27	27	
八 戸 定 温 冷蔵 株	500	20,000	10	10	10	16,000	8	16,000	8	36,000	18	18	18	
仙 台 日の丸 冷蔵 株	500	80,000	40	40	40	1	100	1	100	80,000	40	40	40	
日 豊 食 品 工 業 株	500	80,000	40	40	40	1	100	1	100	80,000	40	40	40	
札幌 日水サ-ビス 株	500	4,000	2	2	2	1	100	1	100	4,000	2	2	2	
仙 台 日水サ-ビス 株	500	16,000	8	8	8	1	100	1	100	16,000	8	8	8	
日 水 サ-ビス 株	500	10,000	5	5	5	1	100	1	100	10,000	5	5	5	
名古屋 日水サ-ビス 株	500	4,000	2	2	2	1	100	1	100	4,000	2	2	2	
大阪 日水サ-ビス 株	500	10,000	5	5	5	1	100	1	100	10,000	5	5	5	
広島 日水サ-ビス 株	500	4,000	2	2	2	1	100	1	100	4,000	2	2	2	
山 津 水 産 株	50	350,000	17	17	17	1	100	1	100	350,000	17	17	17	
大阪 日水商 株	500	5,000	2	2	2	1	100	1	100	5,000	2	2	2	
堺 戸 畑 水産 購買 会 株	500	15,000	1	1	1	1	100	1	100	15,000	1	1	1	
堺 西 商 株	10,000	8,000	80	80	80	1	100	1	100	8,000	80	80	80	
堺 大 分 中央 魚 市場 株	1,000	1,000	1	1	1	1	100	1	100	1,000	1	1	1	
日 邦 産 業 株	50	64,000	3	3	3	1	100	1	100	64,000	3	3	3	
堺 南 水 株	500	60,000	30	30	30	1	100	1	100	60,000	30	30	30	
ニ ッ タ ケ 食 品 株	5,000	15,000	75	75	75	1	100	1	100	15,000	75	75	75	

貸借対照表計上額は取得原価基準によっている。
取得価額の算定基準は銘柄別総平均法により

銘	柄	1株の金額	期		首		高		当期増減(△)		末		高	摘	要
			株	数	取得価額	貸借対照表計上額	株	数	金額	株	数	取得価額			
最上缶詰(株)		円 500	株	20000	10	10	株	—	—	株	20000	10	10		
共和油脂工業(株)		500	株	80000	39	39	株	—	—	株	80000	39	39		
日水製薬(株)		50	株	1906000	94	94	株	—	—	株	1906000	94	94		
日進産業(株)		50	株	10000	1	1	株	—	—	株	10000	1	1		
NORTHERN RESEARCH PTY. LTD.		豪ドル 10	株	180000	715	715	株	—	—	株	180000	715	715		
P. T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES		千ルピア 3912	株	84	339	339	株	△ 9	△ 56	株	75	303	303		
P. T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT		千ルピア 3213	株	60	163	163	株	△ 5	△ 14	株	55	149	149		
NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY. LTD.		豪ドル 1	株	315000	129	129	株	—	—	株	315000	129	129		
DIEGO NIPPON S. A.		ペセタ 10000	株	1200	61	61	株	—	—	株	1200	61	61		
SOCIETE DE PECHE NISSUI-GUINEE		シリ 8,185,128	株	230	243	243	株	—	—	株	230	243	243		※3
SOCIETE SENEGALAISE DE CHALUTAGE S. A.		CFAフラン 7,000	株	700	24	24	株	—	—	株	700	24	24		
MORPAC INC.		米ドル 1	株	13500	54	54	株	—	—	株	13500	54	54		
NIPPON SUISAN (U. S. A.) INC.		米ドル 1,000	株	300	88	88	株	—	—	株	300	88	88		
ATLANTIC FISHERIES DEVELOPMENT CO., LTD.		ポンド 1	株	595000	399	399	株	—	—	株	595000	399	399		
SARAWAK SUISAN SDN. BHD.		マレーシアドル 1	株	86000	10	10	株	—	—	株	86000	10	10		

銘	柄	1株の金額	期首残高			当期増減(△)高			期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額		
UNIVERSAL SEAFOODS, LTD.		米ドル 10	株 20000	百万円 577	百万円 577	株 -	百万円 -	株 20000	百万円 577	百万円 577		
EXCELLENT STEAMSHIP CO., LTD.		無額面 (米ドル)	160	461	461	-	-	160	461	461		
ETS. SAIGON SUISAN		ピアストル 1,000	9,216	4	4	-	-	9,216	4	4		
ABERDEEN TRADING CO., LTD.		香港ドル 1,000	4,375	265	265	-	-	4,375	265	265		
INTERSEA FISHERIES LTD.		米ドル 1,000	18	5	5	-	-	18	5	5		
OVERSEA FISHERIES LTD.		米ドル 5	-	-	-	180	0.3	180	0.3	0.3		
計			23,041,193	5843	5843	16,166	△ 42	23,057,359	5802	5802		

※ 1. 報 国水産物は自社船および当社よりの用船により水産業を営み、その漁獲物の大部分は当社で仕入れている。

資本金 1,000 百万円、発行済株式 20,000 千株、内約 75% を当社が所有し、当社の役員 3 名が同社の役員を兼任している。

※ 2. 北洋水産物は水産業を営み、その漁獲物の一部を当社で仕入れている。

資本金 1,000 百万円、発行済株式 20,000 千株、内約 68.8% を当社で所有し、当社の役員 5 名が同社の役員を兼任している。

※ 3. SOCIETE DE PECHE NISSUI-GUINEE については、51 年 4 月 21 日解散決議、現在清算中である。(海外投資保険付保)

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
短期	北 洋 水 産 ㈱	235	294	—	529	
	南方漁業開発㈱	259	115	—	374	
	日 水 海 運 ㈱	—	9	—	9	
	NORTHERN RESEARCH PTY. LTD.	—	190	—	190	
	函館定温冷蔵㈱	175	27	—	202	
	八戸定温冷蔵㈱	601	—	245	356	
	仙台日の丸冷蔵㈱	42	—	10	32	
	最 上 缶 詰 ㈱	252	—	194	58	
	㈱ 南 水	49	—	24	25	
	仙台日水サービス㈱	91	—	31	60	
	日 水 サ ー ビ ス ㈱	70	18	—	88	
	名古屋日水サービス㈱	1	—	1	—	
	計	1,755	653	505	1,904	
長期	北 洋 水 産 ㈱	1,450	—	300	1,150	55年3月迄に分割返済
	南方漁業開発㈱	16	—	8	8	51年4月 "
	㈱ 南 水	—	49	—	49	56年3月 "
	北 光 漁 業 ㈱	1	—	1	—	
	共和油脂工業㈱	—	25	—	25	56年9月 "
	P. T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT	12	—	3	9	52年3月 "
	P. T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES	—	57	—	57	61年3月 "
	SOCIETE DE PECHE NISSUI-GUINEE	861	11	—	872	51年4月21日解散決議 現在清算中(海外投資保険付保)
	MORPAC INC.	178	77	24	231	58年12月迄に分割返済
	SOCIETE SENEGALAISE DE CHALUTAGE S. A.	14	—	—	14	54年12月一括返済
	富 士 製 函 ㈱	8	—	1	7	57年12月迄に分割返済
	札幌日の丸冷蔵㈱	114	—	25	89	53年3月 "
	函館定温冷蔵㈱	121	—	44	77	52年12月 "
	八戸定温冷蔵㈱	74	—	22	52	55年3月 "
	日 水 サ ー ビ ス ㈱	15	—	9	6	52年3月 "
	大阪日水サービス㈱	10	—	2	8	55年3月 "
	ニ ッ タ ケ 食 品 ㈱	—	100	—	100	56年1月 "
	日 邦 産 業 ㈱	4	—	—	4	54年4月 "
	最 上 缶 詰 ㈱	105	55	—	140	57年3月 "
	仙台日の丸冷蔵㈱	254	—	18	236	57年3月 "
	計	3,237	554	457	3,134	

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
日 本 水 産 物 上 担 保 付	第9回15号社債	44. 8.25	500	225	(275) 275	97.75	7.5	51. 8.25	設備資金に充当
	" へ "	45. 3.25	450	180	(270) 270	97.25	7.6	52. 3.25	"
	" と "	46. 3.25	650	195	(65) 455	97.25	7.6	53. 3.25	"
	" ち "	46.10.25	1200	240	(120) 960	97.75	7.4	53.10.25	日本水産第7回り号 社債償還金及び 設備資金に充当
	" り "	47. 7.25	1,300	195	(130) 1,105	99.25	7.0	54. 7.25	日本水産第7回る号 社債償還金及び設備 資金に充当
	第10回1 "	48. 5.25	1,000	50	(100) 950	99.00	7.5	55. 5.25	日本水産第8回い号 ろ号社債償還金及び 設備資金に充当
	" 2 "	50. 3.25	1,500	0	(0) 1,500	99.25	9.7	57. 3.25	日本水産第9回い号 社債償還金及び設備 資金に充当
	" 5 "	50.12.25	2,000	0	(0) 2,000	99.75	9.0	57.12.25	設備資金に充当
合 計			8,400	1,085	(960) 7,515				

(注) 未償還残高の上段()による内書金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

(d) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	担 保	返済方法
日 本 興 業 銀 行	(1,055) 3,917	123	505	(1,090) 3,535	設 備 資 金	5 7. 6	漁業財団、工場財団、船舶、有価証券	分割返済
日 本 長 期 信 用 銀 行	(61) 214	24	36	(43) 202	"	"	"	"
第 一 勧 業 銀 行	(422) 880	41	360	(117) 561	"	"	"	"
三 和 銀 行	(422) 880	41	360	(117) 561	"	"	有価証券	"
富 士 銀 行	(422) 880	41	360	(117) 561	"	"	"	"
住 友 銀 行	(225) 461	16	191	(60) 286	"	"	"	"
北 海 道 拓 殖 銀 行	(157) 265	8	134	(45) 139	"	"	"	"
太 陽 神 戸 銀 行	(71) 164	8	63	(15) 109	"	"	"	"
安 田 信 託 銀 行	(333) 840	41	191	(257) 690	設 備 資 金	"	"	"
東 洋 信 託 銀 行	(291) 714	33	163	(231) 584	設 備 資 金	"	有価証券	"
中 央 信 託 銀 行	(112) 259	0	62	(89) 197	"	"	"	"
三 井 信 託 銀 行	(143) 346	16	70	(156) 292	"	"	"	"
東 京 銀 行	(30) 30	0	30	0				
東 海 銀 行	(20) 20	0	20	0				
静 岡 銀 行	(20) 20	0	0	(20) 20	長期運転資金	5 2. 3		"
日 本 開 発 銀 行	(672) 6,350	0	334	(676) 6,016	設 備 資 金	6 3. 6	漁業財団、工場財団	"
住 宅 金 融 公 庫	(2) 67	0	1	(2) 66	"	7 1. 1 1	建物他一式	"
年 金 福 祉 事 業 団	(15) 318	0	8	(15) 310	"	7 8. 3	"	"
農 林 中 央 金 庫	(136) 299	0	92	(87) 207	"	5 7. 6	漁業財団、工場財団、船舶	"
海 外 経 済 協 力 基 金	(32) 32	0	16	(16) 16	"	5 1. 4	有価証券	"

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最終返済期限	担 保
日本輸出入銀行	(18) 180	0	0	(18) 180	設 備 資 金	5 6 . 7	有価証券
日本遠洋底曳網漁業協会	(65) 127	0	63	(64) 64	出漁権購入資金	5 2 . 3	供 託 金
海外漁業協力財団	(0) 483	51	0	(0) 534	設 備 資 金	6 9 . 5	有価証券
SWISS BANK CORPO -RATION	(54) 598	0	0	(140) 598	"	5 4 . 1 2	"
計	(4776) 18344	443	3,059	(3375) 15728			

(注) 1. 期末残高欄の上段()による内書金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるものであるため貸借対照表では流動負債として掲げてある。

2. 今後3年間における返済計画は次のとおり。

昭和5 1. 4. 1 ~ 5 2. 3. 3 1 3, 3 7 5
5 2. 4. 1 ~ 5 3. 3. 3 1 2, 3 4 9
5 3. 4. 1 ~ 5 4. 3. 3 1 2, 2 4 4

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本水産株式会社 株 式	株 200,000,000	円 50	百万円 10,000	東京、大阪、名古屋、 京都、新潟、 広島、福岡、札幌	内関係会社所有 株式 200,410株
		小 計	200,000,000		10,000		
	無 額 面 式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額				10,000百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
		280	百万円	昭和30年 2月10日 再評価積立金より組入			
		210		昭和32年 1月28日 "			
		350		昭和33年 6月 1日 "			
		168		昭和34年 6月15日 "			
		173		昭和34年10月 1日 "			
		178		昭和35年 4月 1日 "			
		184		昭和35年10月 1日 "			
計			1,543				

(k) 資本剰余金明細表

当該増減がないので、財務諸表等規則第124条により省略する。

(1) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		1,951	40	0	1,991	前期決算の利益 処分による増
任 意 積 立 金	遺児育英資金積立金	300	0	0	300	
	海外事業協力積立金	1,000	0	0	1,000	
	海外投資損失積立金	430	170	0	600	"
	別 途 積 立 金	8,845	0	0	8,845	
	計	10,575	170	0	10,745	
合 計		12,526	210	0	12,736	

(四) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 果 計 率	償却範囲額に對する過不足額	
						当期分	果 計
建 物	9,390	243	5,544	3,846	59.0%	0	0
構 築 物	636	18	415	221	65.3	0	0
機 械 装 置	7,104	391	4,740	2,364	66.7	0	0
船 舶	66,982	1,541	55,871	11,111	83.4	0	0
車 輛 運 搬 具	141	11	109	32	77.3	0	0
工 具 器 具 備 品	945	28	819	126	86.7	0	0
有 形 固 定 資 産	85,198	2,232	67,498	17,700	79.2	0	0
無 形 固 定 資 産	18	0	7	11	38.9	0	0
長 期 前 払 費 用	186	5	115	71	61.8	0	0
合 計	85,403	2,239	67,620	17,782	79.2	0	0

(四) 1. 減価償却基準

a. 有形固定資産は法人税法に規定する耐用年数（船内すりみ製造設備は陳腐化及び使用時間を考慮して3年）で、残価率を5%とした定率法

b. 無形固定資産及び長期前払費用は法人税法に規定する定額法

2. 当期償却額は、租税特別措置法に基づく新築貸家割増償却額13百万円、及び特定備蓄設備割増償却額29百万円を含んでいる

(四) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金※1 (資産控除科目)	433	367	—	※ 433	367	
負債性引当金						
法人税等引当金※2	1,333	575	1,333	—	575	
事業税引当金※3	400	180	400	—	180	
賞与引当金※4	1,934	1,737	1,934	—	1,737	
船舶修繕引当金※5	2,360	1,876	1,927	—	2,309	
退職給与引当金※6	13,126	1,970	1,326	—	13,770	
特別修繕引当金※7	393	111	78	19	408	
特定引当金						
特別償却準備金※8	1,212	—	—	※ 177	1,035	
海外市場開拓準備金※9	19	—	—	※ 8	12	
海外投資損失準備金※10	503	—	—	※ 39	464	
価格変動準備金※11	964	870	—	※ 964	870	
公害防止準備金※12	269	43	—	※ 32	280	
買換資産圧縮引当金※13	95	2	—	—	97	

(四) 1. 当期減少額その他の欄※印は貸倒引当金については法人税法の規定による戻入額であり、その他の準備金については租税特別措置法の規定による戻入額である。

2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は次のとおりである。

※1 貸倒損失に備えるため法人税法による限度相当額を計上している。

※2 法人税、法人住民税の納付見込額である。

※3 法人事業税の納付見込額である。

※4 賞与の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。

※5 船舶の普通修繕費の発生は多額となるので、発生額を見積り、当期にかかる額を次の方法により算定のうえ計上している。

$$\text{次回入渠時普通修繕費見積額} \times \frac{\text{当 期 に か か る 日 数}}{\text{前回入渠終了後から次回入渠終了までの間の予定日数}}$$

※6 従業員の退職金の支払に備えるため次の基準により計上している。

a. 捕鯨船員、捕鯨事業員及び退職給与規程の適用のある臨時雇用員については期末自己都合退職金要支給額の100％とし、他の従業員は、法人税法に規定する方法によっている。

b. 年間繰入額を、9月期、3月期にそれぞれ半額ずつ繰入れている。

c. 当期末残高は、税法果積限度額に対して123％となっております。

※7 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。
なお、当期減少額、その他欄は、船舶の売却による戻入額である。

※8 減価償却資産の経済的陳腐化に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※9 海外市場の開拓に要する費用の支払に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※10 海外投資に伴う損失の発生に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※11 棚卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※12 公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

※13 財務の健全化をはかるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。

2. 主な資産・負債の内容

〔資産の部〕

I 流動資産

(単位 百万円)

勘定科目	摘 要	金 額	備 考
現金及び預金	現金	1	
	当座預金	1	
	普通預金	3,220	
	通知預金	8,167	
	定期預金	1,334	
	長期性定期預金	3,011	1年以内に期限が到来するもの
	合 計	15,734	
受取手形	鮮凍魚部門	2,448	主として中央魚類(株)外荷受業者
	加工品部門	2,263	" 韓国分外卸売業者
	その他の	86	
	合 計	4,797	
売掛金	鮮凍魚部門	7,136	主として中央魚類(株)外荷受業者
	油飼部門	431	" 日本農産工業(株)外飼料業者
	加工品部門	4,146	" 韓国分外卸売業者
	海運部門	142	
	その他の	207	
	合 計	12,062	
関係会社に対する 受取手形、売掛金	韓国 西 商	359	うち、受取手形 4
	山 津 水 産 (株)	122	" " 35
	大阪日水商事(株)	174	" " 63
	共和油脂工業(株)	78	" " 69
	ウエスト・イリアン・フィッシング社	145	
	アトランティック・フィッシュリーズ社	179	
	その他の	360	" " 100
	合 計	1,417	" " 271

受取手形および関係会社に対する受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

月 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差引貸借対照表計上 受 取 手 形
昭和51年 4月	5,951	3,794	2,157
5月	3,456	1,254	2,202
6月	603	70	533
7月	125	39	86
8月	57	0	57
9月	33	0	33
合 計	10,224	5,157	5,068

売掛金および関係会社に対する売掛金の回収状況は、次のとおりである。

(単位 百万円)

期 間	前期繰越高 (A)	当期売上高 (B)	合 計 (A) + (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	回 転 率 $\frac{(B) \times 2}{(A) + (D)}$ (E)	滞留日数 $\frac{365}{(E)}$
当 期	16,607	95,683	112,290	99,082	13,208	88.2 %	128 回	29 日
前 期	12,011	103,903	115,914	99,307	16,607	85.7 %	14.5 回	25 日

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
製 品 及 び 商 品	長 須 油	2,066 屯	147
	抹 香 油	2,484 屯	195
	鯨 肉	5,116 屯	1,783
	鮭 鱒 缶 詰	88 千%	521
	か に 缶 詰	17 千%	342
	そ の 他 缶 詰	803 千%	2,737
	ミ - ル	10,854 屯	892
	魚 油	696 屯	43
	す り み	16,919 屯	3,598
	北 洋 凍 魚	14,063 屯	1,971
	海 外 凍 魚	18,907 屯	2,853
	その他の鮮凍魚		3,873
	冷 凍 食 品		1,885
	マソハム・練製品	477 屯	135
	その他の加工品		69
	合 計	20,844	
原 材 料	主 原 料	1,963	
	副 原 料	81	
	包 装 材 料	107	
	合 計	2,151	
仕 掛 品	マソハム仕掛品	73	
	冷 食 仕 掛 品	18	
	合 計	91	

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
漁 撈 仕 込 金	材 料 費	2,286	
	労 務 費	6,228	
	経 費	2,948	
	計	11,462	
	共 通 経 費 配 賦 額	354	
	予 定 原 価 に よ る 計 上 額	△ 8,855	
	原 価 差 額	16	
	合 計	2,977	
貯 蔵 品	漁 具 ・ 漁 網	1,699	
	燃 料 ・ 潤 滑 油	1,149	
	包 装 材 料	572	
	船 用 消 耗 品 外	2,006	
	そ の 他	477	
	合 計	5,903	
関係会社短期貸付金	附 属 明 細 表 参 照		

Ⅱ 固 定 資 産

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
有 形 固 定 資 産	附 属 明 細 表 参 照		
投 資 有 価 証 券	"		
関 係 会 社 株 式	"		
役 員 、 従 業 員 長 期 貸 付 金	役 員	75	
	従 業 員	1,070	
	合 計	1,145	
関係会社長期貸付金	附 属 明 細 表 参 照		

〔負 債 の 部〕

Ⅰ 流 動 負 債

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
支 払 手 形	船 舶 外 修 繕 代	8 7 6	日立造船(株)外
	船 用 外 資 材 代	2, 2 2 1	ニチモウ(株)外
	缶 詰 外 仕 入 代	5, 3 1 1	岩手缶詰(株)外
	そ の 他	3 0 9	
	合 計	8, 7 1 7	期日別明細は別表 1 参照
買 掛 金	商 品 ・ 原 材 料 仕 入 代	5, 9 5 8	岩手缶詰(株)外
	燃 料 代	1, 0 3 3	キグナス石油(株)外
	空 缶 容 器 代	2 4 1	興亜紙業(株)外
	漁 具 代	1, 0 2 0	ニチモウ(株)外
	そ の 他	4 3 0	
	合 計	8, 6 8 2	
関係会社に対する 買掛金 及び支払手形	報 国 水 産 (株)	2, 0 3 3	
	戸 畑 運 輸 製 函 (株)	1 4 7	うち、支払手形 103
	北 洋 水 産 (株)	3 5 4	" 41
	若 松 造 船 (株)	9 8	" 98
	最 上 缶 詰 (株)	1 4 8	
	(株) 西 商	3 5	" 20
	八 戸 定 温 冷 蔵 (株)	6 0	
	ニ ッ ス イ (U. S. A.)	1, 0 7 0	
	アトランティック・フイッシャーリーズ社	1 9	
	そ の 他	3 0 8	" 115
	合 計	4, 2 7 2	" 377
短 期 借 入 金	北 洋 事 業 資 金	3, 6 8 0	無 担 保
	ト ロ ー ル 事 業 資 金	1, 6 0 0	"
	買 付 事 業 資 金	6, 6 0 5	"
	一 般 運 転 資 金	4, 1 0 1	"
	合 計	1 5, 9 8 6	明細は別表 2 参照
1 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	附 属 明 細 表 参 照		
1 年 内 に 償 還 す る 社 債	"		

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
未 払 費 用	未 払 給 与	3,117	
	未 払 運 賃・保 管 料	928	
	未 払 利 息	372	
	未 払 リ ベ ー ト	410	
	未 払 修 繕 費	487	
	未 払 港 湾 費	88	
	そ の 他	1,434	
	合 計	6,836	
従 業 員 預 り 金	従 業 員 預 金	1,841	
漁 撈 原 価 見 積 勘 定	明 細 は 別 表 3 参 照		
法 人 税 等 引 当 金	} 附 属 明 細 表 参 照		
事 業 税 引 当 金			
賞 与 引 当 金			

別表 1. 支払手形・設備代金支払手形および関係会社に対する支払手形期日別明細

(単位 百万円)

摘 要	金 額	備 考
昭 和 5 1 年 4 月	4,472	
5 月	2,257	
6 月	2,180	
7 月	414	
8 月	30	
9 月	31	
1 0 月	30	
合 計	9,414	

別表 2. 短期借入金明細

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
日 本 興 業 銀 行	855	十 六 銀 行	15
第 一 勧 業 銀 行	2,594	大 垣 共 立 銀 行	30
三 和 銀 行	2,510	七 十 七 銀 行	40
富 士 銀 行	2,484	横 浜 銀 行	150
住 友 銀 行	1,482	北 陸 銀 行	140
北 海 道 拓 殖 銀 行	944	静 岡 銀 行	20
太 陽 神 戸 銀 行	246	広 島 銀 行	110
三 菱 銀 行	135	山 口 銀 行	170
東 京 銀 行	300	伊 予 銀 行	150
東 海 銀 行	115	百 十 四 銀 行	60
三 井 銀 行	10	福 岡 銀 行	210
安 田 信 託 銀 行	350	親 和 銀 行	220
東 洋 信 託 銀 行	181	肥 後 銀 行	150
中 央 信 託 銀 行	50	大 分 銀 行	210
三 井 信 託 銀 行	105	農 林 中 央 金 庫	1,900
北 海 道 銀 行	70	合 計	15,986

別表 3. 漁撈原価見積勘定明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	事 業 名	総原価見積額 A	発生原価 B	未発生原価 C = A - B	生産比率 D	漁撈原価 見積勘定 C × D
漁撈原価見積勘定	南氷洋捕鯨船団	4,621	3,990	631	99.64%	629
	鹿島丸船団	2,725	2,694	31	100.00	31
	その他北洋船団	1,085	311	774	23.70	183
	北洋トロール	2,933	1,793	1,140	59.54	679
	南方トロール	2,755	1,708	1,047	58.67	614
	その他底曳網	207	89	118	46.10	55
	合 計					2,191

(注) 操業途中において決算期が到来した場合の当期生産品の原価計算は、当該操業にかかる全原価並びに全漁獲高を見積り、当期中の漁獲高に対する比率により算出しているが、当勘定は当期原価に算入された見積り部分の金額を表示したものである。

Ⅱ 固 定 負 債

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
社 債	附 属 明 細 表 参 照		
長 期 借 入 金	"		

3 資金繰状況

(1) 最近の資金実績

(単位 百万円)

月 別		50/10~50/12	51/1~51/3	計
前 月 繰 越 高		1 8, 2 0 3	1 5, 7 0 4	1 8, 2 0 3
収入の部	営 業 収 入	5 4, 9 8 0	4 7, 7 8 7	1 0 2, 7 6 7
	借 入 金	6, 5 0 4	7, 1 0 3	1 3, 6 0 7
	社 債	2, 0 0 0	0	2, 0 0 0
	そ の 他 の 収 入	2, 0 8 9	2, 5 0 9	4, 5 9 8
	計	6 5, 5 7 3	5 7, 3 9 9	1 2 2, 9 7 2
支出の部	材 料 費	7, 8 9 7	7, 1 3 6	1 5, 0 3 3
	労 務 費	1 1, 2 0 9	6, 7 2 5	1 7, 9 3 4
	経 費	3 3, 5 0 0	3 1, 3 7 2	6 4, 8 7 2
	設 備 費	1, 1 2 7	2, 5 4 6	3, 6 7 3
	借 入 金 返 済	9, 5 6 8	5, 5 7 8	1 5, 1 4 6
	社 債 償 還	4 9 5	1 4 5	6 4 0
	支 払 利 息	1, 0 7 5	9 4 2	2, 0 1 7
	配 当 金	4 0 0	0	4 0 0
	税 金	1, 7 3 3	0	1, 7 3 3
	そ の 他 の 支 出	1, 0 6 8	1, 6 1 0	2, 6 7 8
計		6 8, 0 7 2	5 6, 0 5 4	1 2 4, 1 2 6
翌 月 繰 越 高		1 5, 7 0 4	1 7, 0 4 9	1 7, 0 4 9

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月 別		51/4~51/6	51/7~51/9	計
前 月 繰 越 高		1, 7, 0 4 9	1 4, 0 7 6	1 7, 0 4 9
収入の部	営 業 収 入	4 9, 7 4 5	6 3, 6 7 8	1 1 3, 4 2 3
	借 入 金	8, 3 4 0	2, 5 3 4	1 0, 8 7 4
	社 債	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	1, 5 1 6	2, 7 2 8	4, 2 4 4
	計	5 9, 6 0 1	6 8, 9 4 0	1 2 8, 5 4 1
支出の部	材 料 費	8, 4 4 9	7, 0 7 6	1 5, 5 2 5
	労 務 費	9, 4 4 7	9, 5 3 4	1 8, 9 8 1
	経 費	3 2, 3 4 2	3 7, 5 8 6	6 9, 9 2 8
	設 備 費	1, 1 9 6	8 7 5	2, 0 7 1
	借 入 金 返 済	7, 4 1 0	6, 4 3 6	1 3, 8 4 6
	社 債 償 還	1 1 0	3 9 5	5 0 5
	支 払 利 息	1, 0 6 7	9 9 7	2, 0 6 4
	配 当 金	4 0 0	0	4 0 0
	税 金	7 5 5	0	7 5 5
	そ の 他 の 支 出	1, 3 9 8	1, 1 1 7	2, 5 1 5
計		6 2, 5 7 4	6 4, 0 1 6	1 2 6, 5 9 0
翌 月 繰 越 高		1 4, 0 7 6	1 9, 0 0 0	1 9, 0 0 0

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	1 2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	100,000株券、10,000株券、 1,000株券、500株券、 100株券、50株券、10株券、 1株券及び100株未満の端数を 表示した株券	中間配当基準日	—		
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	1 枚 に つ き 1 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店および出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

(注) 昭和51年6月29日開催の第61期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、営業年度を6ヶ月から1年に変更するとともに、決算期を「3月31日及び9月30日」から「3月31日」に、定時株主総会開催時期を「6月中及び12月中」から「6月中」に、株主名簿閉鎖の始期を「4月1日及び10月1日」から「4月1日」に変更しました。

又、中間配当（商法第293条の5の規定による金銭の分配をいう）をすることができる旨の定めをおき、中間配当を受ける者の確定その他必要ある場合はあらかじめ公告して一定期間株主名簿を閉鎖します。尚中間配当基準日は「9月30日」であります。